

# 一宮市・田原市・大府市で実施 子ども国保税均等割の減免を

## 西三河で2番目に高い碧南市

平成31年度の国民保険税額が各自自治体で決定しています。《表》のように、碧南市の国保加入者1人当たりの均等割が、西三河9市の中で、高浜市に続いて高くなっています。

## おぎゃうと生まれて3万3700円

均等割は、国保加入者1人当たりすべて加算されるものです。40歳から64歳まではさらに介護分8,400円が追加されます。

いま高すぎる国民健康保険税を社会保険や協会健保並みに引き下げる運動が全国で起こっています。均等割と、世帯ごとの平等割は国保しかない制度です。特に、0歳児からも医療分と後期高齢者支援分を合わせて3万3700円も加算することは、ひどいと怒りが広がっています。国も子どもの負担軽減交付金として、碧南市に約625万8千円が昨年から交付されています。

## 田原市 6歳未満均等割の3割を減免

田原市では、平成30年度から、子育て施策として満6歳未満児の均等割を3割減免しています。

H31年度 9市の国保均等割額 (年間/円/人)

	医療分	後期高齢者支援分	合計
1 高浜市	29,300	9,900	39,200
2 碧南市	24,400	9,300	33,700
3 豊田市	26,100	6,800	32,900
4 みよし市	24,500	8,200	32,700
5 岡崎市	23,240	8,960	32,200
5 知立市	22,200	10,000	32,200
6 西尾市	24,000	7,300	31,300
7 安城市	21,050	9,020	30,070
8 刈谷市	26,000	4,000	30,000

平成30年度、子育て世帯の経済的負担を緩和するため、18歳以下の子供が18歳未満に

## 大府市

### 18歳まで1人目20% 2人目50%減免

大府市でも、平成30年度から、18歳までの子どもがいる世帯に減免制度を実施、申請不要で適応しています。1人目 均等割を20% 2人目以降 均等割を50%の減額です。

## 一宮市

### 18歳未満他3割減額

一宮市も申請なしで、70歳以上、18歳未満、身障手帳所有者に、国保均等割の3割軽減を行っていません。

ア、70歳以上

イ、要介護認定4以上

ウ、18歳未満

エ、身体障害者手帳1級から4級まで（進行性筋萎縮症者は5級から6級まで）、戦傷病者手帳の重度障害又は障害の程度が第5

款症まで

オ、知的障害者でIQ50以下

カ、自閉症状態

キ、精神障害者保健福祉手帳1級又は2級

## 96万円に

### 4月臨時会で国保限度額引上げ

4月17日碧南市の4月臨時議会が行われ、国保の最高限度額を、93万円から96万円にします。

今回は、医療費分限度額58万円を61万円に3万円引上げ。後期高齢者支援分19万円。介護分16万円は据え置き。合計で96万円になります。

### 日本共産党は反対討論

日本共産党は、福祉健康委員会で所得の低い加入者へしわ寄せするのは限界。国の1兆円補助で、均等割平等割を廃止し、他の健康保険並みに引き下げるべき」と磯貝明彦議員が反対討論を行いました。

また7割、5割、2割減免制度では、7割はすえおき5割軽減は1人5千円加え28万円。2割軽減は1人1万円加え51万円とします。

### 碧南市の国保加入者状況 (2019. 4. 1 現)

加入者=1万4335人  
加入世帯=8,399戸 (全市28,357戸の約3割)  
最高限度額保険税=196戸で1億215万3千円  
控除後の所得約1100万円以上。  
(夫婦子ども2人の4人世帯の場合)

#### 保険税軽減

7割軽減 (年金生活で年間168万円以下) 1608戸  
5割軽減 見込み 997戸  
2割軽減 見込み 994戸  
軽減世帯合計 3599戸 (加入者の43%)

軽減を図るため、子どもに係る均等割額を軽減する支援制度の創設を国へ要望しています。加賀市でも子どもの均等割制度の見直しについて、全国市長会等を通じて国に要望。

## 碧南市でも子どもの

### 国保税均等割の引き下げを

碧南市も、国の交付金を使って、子どもの均等割を引下げすべきです。日本共産党は実現のためがんばります。

### 加賀市も18歳未満は半額に減免

加賀市も2019年4月から18歳未満半額軽減を実施。ホームページに、国の動向など掲載しています。

☆国等の動向及び今後の対応

○国保基盤強化協議会では、「今後、更に検討を進めるべき事項」の中で、地方から子どもに係る均等割保険料の軽減措置の導入といった提案も行われていることも踏まえ、そうした地方からの提案についても、引き続き議論していくこととしています。(平成27年)

○全国知事会では、「平成31年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(社会保障関係)」の中で、子どもに係る均等割保険料軽減措置の導入を国へ要望しています。(平成30年7月27日) ○地方議会では、子育て世帯の負担

# F35戦闘機の墜落から1週間 「欠陥機」の大量導入をやめよ



## 事故から1週間

今月9日、青森県三沢市の沖合で航空自衛隊の最新鋭のステルス戦闘機、F35A、1機が海に墜落しました。事故から16日で1週間となりますが、パイロットや機体の大部分は見つかっておらず、捜索が続けられています。

防衛省は、最新鋭機の機密保持のため機体の発見を急ぎ、海中から引き上げる方向で検討しています。現場周辺では、事故から1週間となる現在も自衛隊の航空機や艦艇のほか、アメリカ軍も参加して捜索が続けられています。パイロットや機体の大部分は見つかっていません。

航空自衛隊によりまずと、事故機は三沢基地を離陸してからおよそ30分後に「訓練を中止する」と伝えられました。また、レーダーから機影が消えたのはそのおよそ1分後だったということです。

## 導入・配備計画の白紙撤回を

F35Aは2018年1月に空自三沢基地（同県三沢市）に国内で初配備され、墜落のわずか2週間前（3月26日）に正規の飛行隊（第302飛行隊）として新編されたばかりでした。F35はこれまでも欠陥が指摘されてきたにもかかわらず、安倍晋三政権が「飛行の安全性に影響を及ぼすような課題はない」（岩屋毅防衛相）として配備を進めてきたことは重大です。事故原因の究明・公表はもちろんです。F35の導入・配備計画は白紙に戻すべきです。

## 未解決の欠陥が966件

F35は、米国の巨大軍事企業ロッキード・マーチン社を中心に開発した最新鋭ステルス戦闘機です。米空軍の実戦配備も16年と最近です。F35の欠陥については、今年2月15日の衆院予算委員会で日本共産党の宮本徹衆院議員が、米政府監査院（GAO）の報告書などを示して

追及していました。

F35の開発計画に関するGAO報告書（18年6月）によると、同機には966件（同年1月現在）の未解決な欠陥があり、このうち111件が「安全性や他の重要な性能を危険にさらし得る欠陥」であり、855件が「任務の遂行を妨げたり、制約したりし得る欠陥」だとしています。

## パイロットが酸欠に

報告書はこれらの欠陥の中で「主要な技術的なリスク（危険）」の一つとして、F35のパイロットが酸欠症状を訴えた事例が17年5月〜8月までに6件発生したと指摘しています。こうした事例に関わる問題として、パイロットの座席にある呼吸調節装置が頻繁に故障していることや、コックピット内の気圧変化による耳の痛みや副鼻腔（ふくびくう）の損傷がパイロットを消耗させ、複雑な作戦行動で状況認識能力が失われれば、墜落の危険があることなどを警告しています。

## 防衛相 欠陥リスト把握せず

GAO報告書が指摘するF35の966件の欠陥について、岩屋防衛相は宮本議員の質問に対し、「防衛省としては、そのリストは保有していない」と述べ、把握していないことを明らかにしました。パイロットの酸欠の問題でも、「米国防総省が」原因の調査を行っている」とし、改善されていないことを認めています。F35は「車に例えて言えば、新車をつくったけれども毎年、毎年、リコールをし続けるようなもの」（宮本議員）です。

## 1機116億円×147機の爆買い

安倍政権は、トランプ米大統領の「バイ・アメリカン（米国製品を買え）」の要求に応え、F35の大量購入を決めています。今回墜落した空軍仕様様のF35Aと、海兵隊仕様様のF35Bを合わせて147機を導入する計画です。F35Aの1機当たりの価格は約116億円に上ります。一斉選挙、参院選挙でF35の「爆買い」計画にノーの審判を下す必要があります。

**日本共産党碧南市議団**





山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718  
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253  
**お気軽にご意見ご要望を**

**弁護士による無料法律相談**

◆毎週土曜日午前10時〜12時  
 日本共産党知立市事務所

◆隔週火曜日午後6時〜  
 日本共産党西三河地区委員会事務所

**申し込みは碧南市議団へ**

**広げよう 安倍9条改憲NO! 3000万署名**




参議院愛知選挙区予  
**すやま初美**

19日行動

**4月19日（金）**

午前11時〜12時  
 スーパーヤマナカ前

参議院議員  
**井上さとし**